

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針	8
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	11

1. 貸借対照表 (令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,499,315	
減価償却累計額	<u>△ 1,349,795</u>	1,149,519
構築物	247,868	
減価償却累計額	<u>△ 209,370</u>	38,497
工具器具備品	1,173,661	
減価償却累計額	<u>△ 978,788</u>	194,872
図書		297,677
車両運搬具	2,810	
減価償却累計額	<u>△ 975</u>	1,834
建設仮勘定		5,429
有形固定資産合計		<u>3,817,831</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		24,195
電話加入権		390
無形固定資産合計		<u>24,585</u>
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		20
投資その他の資産合計		<u>20</u>
	固定資産合計	<u>3,842,436</u>
II 流動資産		
現金及び預金		256,978
未収入金		2,575
たな卸資産		137
前渡金		1,935
前払費用		5,372
	流動資産合計	<u>266,999</u>
	資産合計	<u>4,109,436</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	309,793		
資産見返補助金等	3,653		
資産見返寄附金	101,840		
資産見返物品受贈額	189,550		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>5,429</u>	610,267	
長期未払金		<u>30,090</u>	
	固定負債合計		640,358
II 流動負債			
運営費交付金債務		26,491	
寄附金債務		25,126	
前受共同研究		6,103	
前受受託事業費等		108	
預り金		863	
預り補助金等		276	
預り科学研究費補助金等		21,193	
未払金		85,567	
未払消費税等		<u>1,710</u>	
	流動負債合計		<u>167,441</u>
	負債合計		807,800
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>4,143,907</u>		
	資本金合計		4,143,907
II 資本剰余金			
資本剰余金	673,952		
損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,666,890</u>		
	資本剰余金合計		△ 992,937
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	43,712		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	39,941		
積立金	28		
当期末処分利益	<u>66,983</u>		
(うち当期総利益)	(66,983)		
	利益剰余金合計		<u>150,666</u>
	純資産合計		<u>3,301,636</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,109,436</u></u>

2. 損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	862,825	
	研究経費	66,330	
	教育研究支援経費	169,132	
	受託研究費	900	
	共同研究費	994	
	受託事業費等	21,019	
	役員人件費	67,961	
	教員人件費	238,318	
	職員人件費	402,779	1,830,261
一般管理費			190,279
財務費用			
	支払利息	345	
	為替差損	17	363
		経常費用合計	2,020,904
経常収益			
運営費交付金収益			1,712,391
授業料収益			224,589
入学金収益			30,117
検定料収益			7,188
受託研究収益			
	政府等受託研究収益	1,170	1,170
共同研究収益			
	政府等受託研究収益	896	
	民間等受託研究収益	200	1,096
受託事業等収益			
	政府等受託事業等収益	21,135	21,135
寄附金収益			3,037
補助金等収益			4,423
資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	42,498	
	資産見返寄附金戻入	15,350	
	資産見返物品受贈額戻入	20	57,869
財務収益			
	受取利息	16	16
雑益			
	財産貸付料収入	2,534	
	手数料収入	520	
	文献複写料収入	51	
	科学研究費補助金間接経費収入	21,601	
	その他の雑益	144	24,853
		経常収益合計	2,087,888
経常利益			66,983
臨時損失			
	固定資産除却損		0
臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入		0
	資産見返補助金戻入		0
	資産見返物品受贈額戻入		0
当期純利益			66,983
当期総利益			66,983

3. キャッシュ・フロー計算書(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,030,409
人件費支出	△ 755,901
その他の業務支出	△ 175,100
運営費交付金収入	1,758,966
授業料収入	179,314
入学金収入	28,707
検定料収入	7,188
受託研究収入	1,170
共同研究収入	200
受託事業等収入	21,243
補助金等収入	4,700
補助金等の精算による返還金の支出	△ 298
寄附金収入	14,437
財産貸付料収入	2,534
手数料収入	520
文献複写料収入	51
科学研究費補助金等間接経費収入	21,601
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 2,551
その他収入	123
小計	76,499
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 540,000
定期預金の払戻による収入	540,000
有形固定資産の取得による支出	△ 66,465
無形固定資産の取得による支出	△ 24,756
施設費による収入	9,000
小計	△ 82,222
利息及び配当金の受取額	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 6,001
小計	△ 6,001
利息の支払額	△ 345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,347
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 12,053
VI 資金期首残高	269,032
VII 資金期末残高	256,978

4. 利益の処分にに関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	66,983,746	66,983,746
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	66,983,746	66,983,746

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用：			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	1,830,261		
一般管理費	190,279		
財務費用	363		
臨時損失	<u>0</u>	2,020,904	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	△ 224,589		
入学金収益	△ 30,117		
検定料収益	△ 7,188		
受託研究収益	△ 1,170		
共同研究収益	△ 1,096		
受託事業等収益	△ 21,135		
寄附金収益	△ 3,037		
資産見返寄附金戻入	△ 15,350		
財務収益	△ 16		
雑益	△ 3,251		
臨時利益	<u>△ 0</u>	<u>△ 306,953</u>	
業務費用合計			1,713,951
II 損益外減価償却相当額			
			73,053
III 損益外除売却差額相当額			
			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			3,134
V 引当外退職給付増加見積額			
			30,138
VI 機会費用：			
政府出資の機会費用	<u>143</u>		143
VII（控除）国庫納付額			
			<u>-</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>1,820,422</u></u>

6. 注記事項

(重要な会計方針)

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用し、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高第53号）に基づき、0.005%で計算しています。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は348,528千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は44,554千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	0千円
計	0千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	256,978千円
資金期末残高	256,978千円

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりです。

現物寄附による資産の取得 6,801千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立大学法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規程に基づき、預金のみを保有しております。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切にリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	256,978	256,978	-
(2) 未払金	(85,567)	(85,567)	-

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症関係)

当該事業年度において予定されていた業務で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により実施できなかった業務のうち翌事業年度以降に実施すると個別に特定された業務にかかる運営費交付金債務 945 千円については、天変地変等による業務の中断に該当するため、当該事業年度において収益化せず翌事業年度へ繰り越しております。

附 属 明 细 书

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	15
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
※1 専攻運営費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,156,603	9,000	-	2,165,603	1,184,108	48,360	-	-	-	981,495	
	構築物	219,601	-	-	219,601	188,159	3,236	-	-	-	31,442	
	工具器具備品	306,429	992	6,562	300,859	290,638	19,828	-	-	-	10,220	
	計	2,682,634	9,992	6,562	2,686,064	1,662,906	71,425	-	-	-	1,023,158	
有形固定資産(特 定償却資産 以外)	建物	323,427	10,283	-	333,711	165,687	16,832	-	-	-	168,024	
	構築物	28,266	-	-	28,266	21,211	1,238	-	-	-	7,054	
	工具器具備品	844,820	56,491	28,510	872,801	688,149	39,377	-	-	-	184,652	(注1)
	図書	297,641	800	763	297,677	-	-	-	-	-	297,677	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	975	468	-	-	-	1,834	
	計	1,496,966	67,575	29,273	1,535,268	876,024	57,917	-	-	-	659,243	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	-	6,832	1,402	5,429	-	-	-	-	-	5,429	
	計	2,130,000	6,832	1,402	2,135,429	-	-	-	-	-	2,135,429	
有形固定資産 合計	建物	2,480,031	19,283	-	2,499,315	1,349,795	65,193	-	-	-	1,149,519	
	構築物	247,868	-	-	247,868	209,370	4,475	-	-	-	38,497	
	工具器具備品	1,151,249	57,484	35,072	1,173,661	978,788	59,206	-	-	-	194,872	
	図書	297,641	800	763	297,677	-	-	-	-	-	297,677	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	975	468	-	-	-	1,834	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	-	6,832	1,402	5,429	-	-	-	-	-	5,429	
	計	6,309,600	84,400	37,238	6,356,762	2,538,930	129,343	-	-	-	3,817,831	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	3,819	17,288	-	21,108	3,984	1,628	-	-	-	17,124	(注2)
	計	3,819	17,288	-	21,108	3,984	1,628	-	-	-	17,124	
無形固定資産(特 定償却資産以外)	ソフトウェア	103,991	-	-	103,991	96,920	6,202	-	-	-	7,070	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	104,381	-	-	104,381	96,920	6,202	-	-	-	7,460	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	107,811	17,288	-	125,100	100,904	7,830	-	-	-	24,195	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	108,201	17,288	-	125,490	100,904	7,830	-	-	-	24,585	
投資その他の資産	敷金・保証金	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	計	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	

(注1) 当期増加額の主な要因は、学術情報基盤センターにおけるシンクライアントシステム一式(リース資産37,226千円)の取得によるものです。
当期減少額の主な要因は、IT機器管理データベース及び運用システム一式(11,648千円)などの教育研究用機器の除却によるものです。

(注2) 当期増加額は、学務システム更新(17,288千円)によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	98	210	-	171	-	137	
計	98	210	-	171	-	137	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 1) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(1 2) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	386,178	(9,000) 9,000	-	395,178	(注1)
	目的積立金	317,368	18,281	-	335,649	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 50,702	△ 6,562	-	△ 57,265	
	計	653,234	20,718	-	673,952	
	損益外減価償却累計額	△ 1,600,399	△ 73,053	△ 6,562	△ 1,666,890	
	差 引 計	△ 947,164	△ 52,335	△ 6,562	△ 992,937	

(注1)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(注2)当期増加額は目的積立金により固定資産を取得したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	43,712	-	-	43,712	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	30,205	28,017	18,281	39,941	当期増加額は前期の利益処分として、文部科学大臣の承認を受けたものです。 当期減少額は教育研究の質の向上及び組織運営改善のために取り崩したものです。
準用通則法第44条第1項積立金	-	28	-	28	当期増加額は前期の利益処分によるものです。
計	73,917	28,046	18,281	83,682	

(14) - 2 積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	
	学務システム更新事業	計
工具器具備品	992	992
ソフトウェア	17,288	17,288
合 計	18,281	18,281

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	11,402	
図書費	6,600	
備品費	3,033	
印刷製本費	3,221	
水道光熱費	1,031	
旅費交通費	39,675	
賃借料	360	
福利厚生費	209	
保守費	4,574	
修繕費	1,825	
広告宣伝費	2,306	
行事費	899	
諸会費	54	
会議費	1,605	
研修費	121	
専攻運営費 ※1	709,099	
報酬	9,039	
委託費	2,425	
環境整備費	2,130	
支払手数料	31	
奨学費	46,149	
租税公課	1,147	
減価償却費	15,881	862,825
研究経費		
消耗品費	11,138	
図書費	1,852	
備品費	2,623	
印刷製本費	50	
文献複写費	5	
水道光熱費	7,637	
旅費交通費	14,579	
通信運搬費	18	
賃借料	104	
保守費	3,434	
修繕費	911	
広告宣伝費	337	
諸会費	230	
会議費	115	
研修費	673	
報酬	609	

委託費	1,953	
環境整備費	4,479	
支払手数料	79	
減価償却費	15,496	
雑費	0	66,330
教育研究支援経費		
消耗品費	7,317	
図書費	67,061	
備品費	3,619	
印刷製本費	564	
文献複写費	61	
水道光熱費	4,293	
旅費交通費	1,892	
通信運搬費	2,543	
賃借料	7,209	
保守費	21,649	
修繕費	890	
損害保険料	198	
広告宣伝費	75	
諸会費	152	
会議費	113	
研修費	37	
専攻運営費 ※1	3,900	
報酬	40	
委託費	21,629	
環境整備費	3,350	
支払手数料	160	
租税公課	5,044	
減価償却費	17,326	169,132
受託研究費		
消耗品費	181	
図書費	0	
旅費交通費	617	
研修費	10	
委託費	30	
租税公課	60	900
共同研究費		
備品費	180	
旅費交通費	451	
賃借料	363	994

受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	1,421		
法定福利費	219	1,640	
消耗品費		27	
印刷製本費		608	
旅費交通費		242	
通信運搬費		2	
賃借料		7	
損害保険料		129	
広告宣伝費		25	
会議費		10	
研修費		172	
報酬		119	
委託費		17,895	
支払手数料		0	
租税公課		137	21,019
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	34,597		
賞与	13,863		
退職給付費用	3,371		
法定福利費	5,174	57,006	
非常勤役員報酬			
報酬	9,983		
法定福利費	970	10,954	67,961
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	90,611		
賞与	34,401		
法定福利費	19,481	144,494	
非常勤教員給与			
給与	82,746		
法定福利費	11,077	93,823	238,318
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	199,548		
賞与	67,636		
法定福利費	42,281	309,466	

非常勤職員給与			
給与	77,514		
賞与	3,067		
法定福利費	12,731	93,313	402,779
一般管理費			
消耗品費		11,811	
図書費		668	
備品費		1,996	
印刷製本費		4,864	
水道光熱費		12,357	
旅費交通費		14,053	
通信運搬費		6,066	
賃借料		10,905	
車両燃料費		11	
福利厚生費		1,509	
保守費		24,261	
修繕費		15,314	
損害保険料		1,121	
広告宣伝費		1,812	
行事費		43	
諸会費		6,549	
会議費		2,445	
研修費		865	
報酬		10,001	
委託費		27,342	
環境整備費		11,588	
支払手数料		9,223	
租税公課		4	
減価償却費		15,416	
雑費		43	190,279

※ 1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理科学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	4,456	1,448	3,890	3,109	-	12,905
大学院調整手当	52,258	42,182	47,092	41,598	22,385	205,516
RA・TA経費	5,439	33,550	1,493	9,848	50,027	100,359
補佐員人件費	23,394	4,942	2,953	12,038	8,616	51,945
その他手当等	1,800	1,098	-	9,819	6,009	18,727
人件費計	87,349	83,221	55,428	76,414	87,039	389,454
旅費	11,243	30,964	9,906	18,592	9,577	80,284
旅費計	11,243	30,964	9,906	18,592	9,577	80,284
固定資産購入額	2,331	2,276	-	110	-	4,717
消耗品	6,943	20,930	8,459	18,121	22,982	77,437
図書	3,165	-	1,895	2,053	70	7,184
報酬委託手数料	6,250	8,479	989	4,175	4,608	24,503
その他	15,574	35,883	15,181	33,392	29,386	129,418
物件費計	34,265	67,570	26,525	57,853	57,047	243,261
専攻運営費	132,858	181,756	91,860	152,860	153,664	712,999

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	合計
管理職手当	4,456	3,109	3,890	1,448	-	12,905
大学院調整手当	52,258	63,983	47,092	29,423	12,759	205,516
RA・TA経費	5,439	9,848	1,493	77,878	5,700	100,359
補佐員人件費	23,394	15,756	2,953	9,841	-	51,945
その他手当等	1,800	14,949	-	1,977	-	18,727
人件費計	87,349	107,648	55,428	120,568	18,459	389,454
旅費	11,243	22,458	9,906	31,577	5,098	80,284
旅費計	11,243	22,458	9,906	31,577	5,098	80,284
固定資産購入額	2,331	110	-	2,276	-	4,717
消耗品	6,943	23,978	8,459	33,694	4,360	77,437
図書	3,165	2,124	1,895	-	-	7,184
報酬委託手数料	6,250	6,600	989	5,213	5,449	24,503
その他	15,574	42,369	15,181	51,660	4,632	129,418
物件費計	34,265	75,182	26,525	92,845	14,442	243,261
専攻運営費	132,858	205,289	91,860	244,991	38,000	712,999

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	8,831	-	3,371	-	-	-	3,371	5,460
令和元年度	-	1,758,966	1,709,020	23,485	5,429	-	1,737,935	21,030
合計	8,831	1,758,966	1,712,391	23,485	5,429	-	1,741,306	26,491

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,627,977	1,627,977
業務達成基準	-	81,043	81,043
費用進行基準	3,371	-	3,371
合計	3,371	1,709,020	1,712,391

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	9,000	-	9,000	-	-	営繕事業
計	9,000	-	9,000	-	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
平成31年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	298	4,700	-	-	-	-	4,423	298	276	(注1)	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	298	4,700	-	-	-	-	4,423	298	276		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	298	4,700	-	-	-	-	4,423	298	276		

(注1) その他欄には、補助金等の返還額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(48,461) 48,461	3	(5,174) 5,174	3,371 3,371	1
	非常勤	9,983	3	970	-	-
	計	58,444	6	6,145	3,371	1
教 員	常 勤	(125,013) 125,013	14	(19,481) 19,481	- -	-
	非常勤	82,746	24	11,077	-	-
	計	207,759	38	30,559	-	-
職 員	常 勤	(267,184) 267,184	39	(42,281) 42,281	- -	-
	非常勤	80,582	30	12,731	-	-
	計	347,766	69	55,013	-	-
合 計	常 勤	(440,658) 440,658	56	(66,938) 66,938	(3,371) 3,371	1
	非常勤	173,312	57	24,779	-	-
	計	613,971	113	91,717	3,371	1

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
13,726	14,437	-	3,037	-	-	-	-	25,126	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	21,281	59	現物寄附 21件 6,843千円
合 計	21,281	59	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	270	270	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	270	270	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	6,363	-	814	5,548
	間接経費	636	-	81	554
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	180	180	-
	間接経費	-	20	20	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	6,363	180	994	5,548
	間接経費	636	20	101	554

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	21,104	21,019	85
	間接経費	-	138	115	22
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	21,104	21,019	85
	間接経費	-	138	115	22

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(17,450) 4,590	6	
基盤研究(S)	(10,018) 5,160	5	
基盤研究(A)	(2,123) 825	4	
基盤研究(B)	(12,470) 4,869	16	
基盤研究(C)	(8,596) 2,578	18	
若手研究	(3,293) 810	3	
国際共同研究強化(B)	(30) 9	1	
挑戦的萌芽研究	(2,700) 810	2	
研究活動スタート支援	(400) 120	1	
特別研究員奨励費(国内)	(31,151) 1,830	32	
合 計	(88,233) 21,601	88	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	41	
預金		
普通預金	256,936	
当座預金	1	
合計	256,978	

(25) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
株式会社 S R A東北	7,095	
株式会社 紀伊國屋書店	2,787	
東京エレクトロニクス株式会社	2,058	
会津電業株式会社	1,929	
東京電力エナジーパートナー株式会社	1,609	
株式会社 池田理化	1,568	
株式会社 日立ハイテクフィールドディング	1,375	
中西印刷株式会社	1,278	
その他	65,864	
合計	85,567	